



物価高騰が暮らしを直撃

今こそ

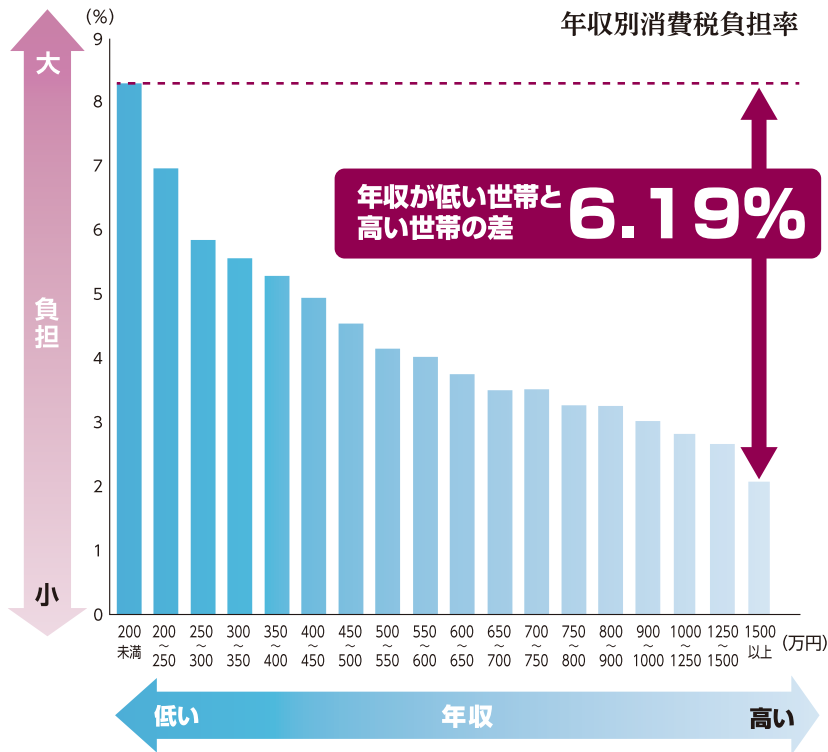
消費税減税、中小企業支援を

「食品が高くて買えない」と生活苦の声が寄せられています。これまでの価格上昇に加え、今年の価格値上げは現状では4月にも累計1万品目を突破するとされ、物価高騰が住民の暮らしを直撃しています。

所得税の課税最低額の引き上げが議論され、引き上げは当然ですが、それだけでは非課税世帯など最も苦しい国民には恩恵はありません。

消費税は低所得者ほど負担が重く、逆進性が顕著な税です。今こそ消費税減税、インボイス廃止をおこなうべきです。大企業への減税優遇にメスを入れれば消費税5%への減税は十分可能です。

日本共産党府会議員団は「物価高騰対策・暮らし防衛対策チーム」を立ち上げ、実態調査にもとづく緊急対策、抜本対策を府知事に要望しています。



不登校支援の拡充を

不登校の子どもたちの声を受け止める体制や施設整備が求められています。子どもの声を聞き丁寧な教育ができる学校をつくるために府独自に小学校・中学校で30人以下学級の導入と相談しやすい学校をつくるためスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー

の常勤化を求めました。またフリースクール運営費補助は、6施設に50万円ずつで不登校急増の中で10年間拡充がありません。運営費補助の拡充と利用料支援の創設を求めました。

府民的納得は得られない段階 北陸新幹線延伸計画より暮らし、防災対策へ

「京都市内の水は大丈夫か」「5兆円を超える負担を誰が責任持つのか」との批判が広がっています。

京都仏教会は昨年12月に知事と京都市長に「千年の愚行」と再考を求め、2月21日には、首相と国土交通

大臣に対し白紙撤回を求める署名を開始されました。

在来線を切り捨て、地方の衰退をもたらしてきた国の責任は大きいと言わざるを得ません。

2040年の人口推計では3割以上の人口減であり、南海トラフ地震は30年以内に80%発生する可能性があるとしており、防災・減災対策こそ急ぐべきです。

